



平成 29 年 1 月 31 日

各 位

会 社 名 株式会社ジェイホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 吉井 史彦  
(コード：2721 東証ジャスダック)  
問合せ先 取締役副社長 中野 章男  
(TEL. 03-6430-3461)

### 子会社による販売用不動産の取得及び売却に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 1 月 31 日開催の取締役会において、不動産事業を展開する当社の連結子会社であります株式会社シナジー・コンサルティング（以下、「シナジー社」といいます。）が、販売用不動産の取得及び売却（以下、「本件取引」といいます。）に係る売買契約の締結について決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 本件取引に係る売買契約締結について

##### (1) 取得の理由

不動産事業を営むシナジー社では、今後の収益拡大に向けて不動産の仲介業務等のみならず、不動産の仕入・販売事業といった、より利益率の高い事業にも展開しているところではありますが、今般、その一環として販売用不動産の取得及び売却に関する売買契約を締結することといたしました。本件取引に関しましては、決済条件等について契約当事者間で合意が成立しており、「(6) 本件取引の日程」に記載の通りの期日にて物件の決済及び引渡しが完了する予定であります。

##### (2) 本件取引の対象物件の概要

###### ① 販売用不動産 1

(i) 物件	事務所・共同住宅・駐車場
(ii) 構造	鉄骨造陸屋根 3 階建
(iii) 地積	366.44 m <sup>2</sup>
(iv) 延床面積	913.75 m <sup>2</sup>
(v) 所在地	北海道札幌市

② 販売用不動産 2

(i) 物件	共同住宅
(ii) 構造	鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建
(iii) 地積	447.48 m <sup>2</sup>
(iv) 延床面積	423.78 m <sup>2</sup>
(v) 所在地	栃木県宇都宮市

(3) 本件取引対象物件の売主の概要

① 名称	オスカートラスト株式会社
② 所在地	東京都港区西麻布一丁目 10 番 14 号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 上野真司
④ 当社との関係	
資本関係	売主の代表者である上野真司は、平成 28 年 12 月 16 日付にて発行いたしました当社の第 2 回新株予約権の割当先であり、当社普通株式 300,000 株に相当する 3,000 個の新株予約権を所有しております。
人的関係	売主の代表者である上野真司は、平成 28 年 12 月 15 日付にて当社の取締役に就任しております。
取引関係	平成 28 年 11 月 16 日付、平成 28 年 12 月 20 日付、平成 28 年 12 月 28 日付、平成 29 年 1 月 6 日付にて、オスカートラスト株式会社を売主、シナジー社を買主とする不動産売買契約を締結し、当該契約に基づく取引を行っております。
関連当事者への該当事項	売主の代表者である上野真司は、当社の取締役であり、関連当事者に該当いたします。

(4) 本件取引の概要

本件取引における売主（法人）及び買主（個人）との契約上の守秘義務により、買主の概要、取得価格、及び売却価格については、公表を差し控えさせていただきます（取得価格及び売却価格は、当社の平成 27 年 12 月期連結純資産額 25,887 千円の 30%相当額以上）。

なお、当社と買主との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はなく、買主及びその関係者は当社の関連当事者には該当いたしません。

(5) 関連当事者との取引に関する事項

本件取引のうち取引対象物件の取得取引（以下、「本件取得取引」といいます。）については、上記（3）④の通り、売主の代表者である上野真司（以下、「上野」といいます。）が当社取締役であるため、関連当事者取引に該当いたします。

本来は取引における公正性の担保、及び利益相反取引の回避の観点から、シナジー社と原所有

者との間で本件取得取引にかかる売買契約を締結することが望ましいところ、本件取引を含む数件の取引に関しては、上野が当社取締役就任以前に上記オスカー trusts 株式会社（以下、「オスカー社」といいます。）と原所有者との間で売買契約を締結済みであったことから、当社は上述の公正性の担保、及び利益相反取引の回避のために、当社取締役会において、本件取得取引における取引条件について、原所有者とオスカー社間での取引価格及びオスカー社が取得に要した費用等を精査した上で、シナジー社の取得価格の妥当性について、上野を除く当社取締役にて慎重に審議し決議しております。

（6）本件取引の日程

（1）取締役会決議日	平成 29 年 1 月 31 日
（2）不動産取得の売買契約締結日	平成 29 年 1 月 31 日
（3）不動産売却の売買契約締結日	平成 29 年 1 月 31 日
（4）物件引渡日・決済日	平成 29 年 1 月 31 日

2. 業績への影響

本件取引による平成 29 年 12 月期の業績への影響は、平成 28 年 12 月期の決算短信公表日に当該業績予想に含めて開示する予定であります。

以 上